

郵政民営化委員会（第156回）議事要旨

日 時：平成28年10月14日（金）13：30～14：30

場 所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者：岩田委員長、米澤委員長代理、老川委員、清原委員、三村委員
株式会社ゆうちょ銀行 相田常務執行役、中尾市場統括部長
株式会社かんぽ生命保険 立花常務執行役、奈良執行役

1. 概要

株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険から、資金運用の高度化・多様化に向けた取組状況等について説明があり、質疑応答が行われた。

2. 委員会での説明・意見等

（1）説明の概要

① ゆうちょ銀行【資料156-1-1】

- ・ サテライト・ポートフォリオ（SP）の残高は平成28年6月末時点で62兆円となっており、中期経営計画の平成29年度末の計画値（60兆円）を既に達成。市場金利が大きく低下する厳しい環境の下、外国証券等に投資を多様化した結果、一定の資金粗利鞘を確保。
- ・ 収益貢献が期待できるオルタナティブ資産クラスへの投資を今年度から段階的に開始している。今後はヘッジファンド投資や不動産投資も実施していきたい。
- ・ 専門的人材を確保するため、平成28年4月に成果型報酬制度を導入。また、リスク管理強化のため、同年1月に、独立したリスク管理部門を設置し、専任の担当執行役を配置。
- ・ 平成28年7月に集団投資スキームへの出資に係る承認を取得。第一号案件として、九州広域復興支援ファンドへの出資を実施。
- ・ このほか、経営の大きな流れとして、手数料収入の増加や経費の節減等に取り組んでいく。

② かんぽ生命【資料156-1-2】

- ・ 当社では円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から、公社債中心のポートフォリオを構築。
- ・ リスク性資産の占率を平成29年度末までに10%とする計画。平成28年3月末時点で6.6%まで拡大、低金利環境が続けば平成28年度末に前倒しで到達する見込み。
- ・ 執行部門の再編、外部人材の採用等を進め、資産特性に応じた運用多様化の取組みを加速させ、投資判断等の意思決定の迅速化を図っていく。

（2）委員からの意見等

- ・ ゆうちょ銀行は、貯金残高の増加に向けた取組みと資金運用の高度化・多様化に向けた取組みのどちらを重視しているか。
（⇒資金運用で収益をあげていくことが今後の課題。貯金残高は、貯金という商品

の性質上、顧客の需要により決まる面がある点に留意が必要。)

- ・ 今後 10 年、20 年といった中長期的な経営展望は。
(⇒ゆうちょ銀行は、当面運用の多様化を中心に進めていく。成長分野における取組みも進めていく。かんぽ生命は、当面は国内市場の開拓の余地はあると考えている。将来的な検討は今後進めていきたい。)
- ・ 九州広域復興支援ファンドのような手段はよいこと。今後どのようなものを検討しているか。
(⇒ゆうちょ銀行は、地域金融機関との連携に係る専門部署を設けるなど、地域の資金ニーズの発掘を行っている。)
- ・ ドル調達は今非常にコスト高となっているが、外債を調達してヘッジしても利鞘は稼げるか。
(⇒ドル調達コストは上昇しているが、調達手段の多様化や、投資タイミングを計る等の取組みを行っていく。)

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。